

コミュニティ活動による オープンコラボレーション

NTT オープンソースソフトウェアセンタ 吉田 忠城
NTTソフトウェア株式会社 クラウド推進室 岡 あゆみ
NTTコムウェア株式会社 品質生産性技術本部 小林 勝哉

1 はじめに

これまでの連載でご紹介してきたように、NTTグループではOSSを活用したオープンイノベーションがいろいろな領域で進んでおり、OSSはなくてはならない存在になっている。

自社技術と外部技術を組み合わせることにより製品やビジネスモデルを生み出すオープンイノベーションと、ソースコードの利用がある程度自由なOSSの相性が良いのは言うまでもない。

しかしながら、OSSを活用していく上ではさまざまな課題があるのも事実である。OSSを既に導入している企業に行ったアンケート結果によると、「コストの削減」「ベンダロックインの回避」といった点から毎年、OSSの導入率が上がっている一方で、「サポートに対する不安」「技術情報や技術者の不足」といった懸念はここ数年、変わってはいない。

OSSをビジネスに活用していくためにはこのようなリスクの軽減が重要であることから、企業や自治体などの団体がこれまで以上にOSSコミュニティに積極的に参画し、連携してリスクを軽減する動きが活発化している。今回はNTTグループのOSS活用に役立っている、こういったコミュニティ活動についてご紹介する。

2 企業・団体ユーザによる オープンコラボレーション

企業・団体ユーザのコミュニティは、OSSを自社製品に活用しているソフトウェアベンダ、OSSを活用してお客様のシステムを構築するSIベンダ、OSSを自社システムに活用している企業・団体などが活動しているコミュニティである。

個人参加を含むユーザコミュニティの法人部会の場合や、企業のみから構成されるユーザコミュニティなど多様な形態があるが、特にビジネスでの利用や住民へのサービス提供など組織的なOSSの活用にフォーカスした活動を行っている。コミュニティの活動は、企業・団体へのOSSの導入推進によりビジネスとしてのエコシステムが機能するようにし「サポート」のリスクを軽減する、事例の集まりにくいOSSの大規模利用などの技術情報を収集・共有し「技術情報や技術者の不足」のリスクを軽減する、といったことにつながっている。

商用製品におけるユーザ会では、製品の供給側であるソフトウェアベンダが会を主導し、ソフトウェアベンダからユーザであるSIベンダ、ユーザ企業・団体に対して、技術情報や導入事例が提供され、一方向のコミュニケーションになることが多い。

一方、OSSのユーザコミュニティでは、すべての参加者が「ユーザ」という立場で対等であり、技術情報や導入事例、不具合やその解決策を議論したり共有したりする全方向コミュニケーションになって

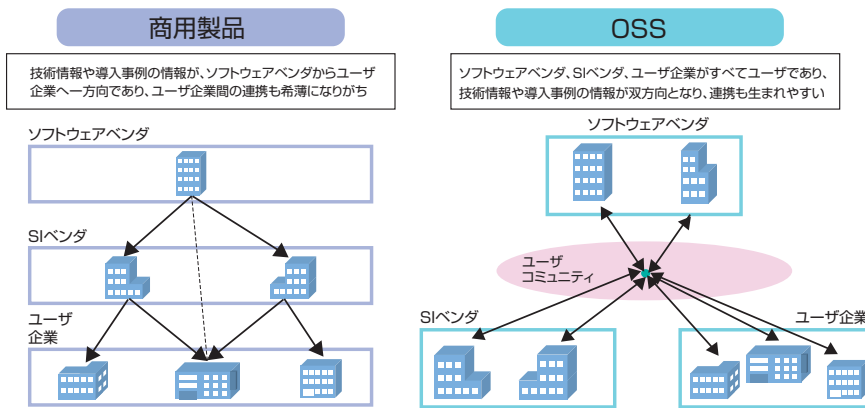


図1 技術情報の流れ

いる点特徴的である。各社がリスクを抑えながらOSSを活用するという同じ目的に向かっており、活動も活発でありOSSならではのオープンなコラボレーションが生まれている(図1)。

次章以降では、NTTグループが参画しているコミュニティのうち、データベース、クラウド、オフィスソフトに関する活動について紹介する。いずれのコミュニティでもNTTグループ内の活動だけでは得られない技術情報が集約・議論されており、OSSの利用や技術者の育成といった点で活用させていただいている。

3 PostgreSQLエンタープライズ コンソーシアム (PGECcons) [1]

(1) ミッションクリティカル領域への普及をめざす

PGECconsはOSSのデータベースであるPostgreSQLをミッションクリティカル性の高いエンタープライズ領域に普及推進することを目的に、2012年4月に設立された新しい団体であり、①活用情報の集約と発信、②共同検証、③開発コミュニティへのフィードバック、④開発プロジェクト支援をミッションとしている。



図2 PGECconsの活動

すでにビジネスを含む幅広い領域で利用されているPostgreSQLに、なぜ、今さら普及団体か?と思われるかもしれないが、8.3版のオートバキューム機能による性能安定以降、ミッションクリティカル領域での利用が広がっており、また、9.0版ではデイズタリカバリなど信頼性向上に活用できるレプリケーション機能が追加されるなど、さらなる機能拡張が行われている。

こういった新機能への追随やリスクを抑え、より安定的にPostgreSQLを使っていくという点について、ソフトウェアベンダ、SIベンダ、保守ベンダ、一般のユーザー企業それぞれのニーズが一致し、普及を推進していくこととなった。

(2) 企業の枠を超えたOSSならではの活動

PGECconsでは、技術面の情報を集約する技術部会と、技術情報や導入事例、PostgreSQLの関連製品情報を発信していく広報部会を軸に活動している(図2)。

PostgreSQLは商用製品に匹敵する機能を備えているが故に、エンタープライズ領域で使いこなしていくためには、性能チューニングなどの技術ノウハウが必要になる。技術部会ではこれまで各社が独立に

蓄積してきた技術情報を持ち寄り整理するとともに、ノウハウと実績が不足している機能を中心に共同で技術検証を行う。2012年度はスケールアウトによる性能向上と設計運用に関する課題から検証を進めている。

一方、広報部会では、導入事例やPostgreSQLの運用に役立つ製品やPostgreSQLと連携する関連製品、PostgreSQLを組み込んだ製品などの情報を収集して、ホームページや技術セミナー等で公開している。今後はOSSに関する関連情報や技術部会の活動で得られた技術情報を公開していく予定である。

PGEConsは企業が集まったGive&Takeの精神に基づくOSSならではの活動になっている。まず第一に、各社が保有している技術情報に加え、検証のための機器や稼働を持ち寄り活動しているところである。次に、技術ノウハウの獲得が企業の枠を超えて実施されている点である。一つの検証を複数社が入り混じって実施することもあり、企業アライアンスでもなければできないようなことがOSSではあたりまえのように行われている。もう一つの特徴的な点が、他のOSSユーザーコミュニティに比べてビジネスに一步、踏み込んでいる点にある。単なる技術情報の共有にとどまらず、関連製品やサービス情報を提供し、ビジネスベースでの活用や企業間の連携を促す場となっている。

余談ではあるが、参加者はPostgreSQLにとどまらずOSSに対して広い見識をお持ちの方ばかりであり、PostgreSQLにとどまらず他のOSSの動向にも話が及ぶこともあり、OSS全般の活用に役立たせていただいていることも付け加えておきたい。

れている。

また、ネットワーク仮想化分野では、OpenFlowが注目を集めておりハードウェア分野でも、Open Compute Projectによって仕様のオープン化が進められている。

しかし、それぞれは活発に活動しているが、各基盤間の連動性を実証する機会や情報が乏しいという課題がある。

(2) 概要

オープンクラウド実証実験タスクフォース（以下、OCDET）は、オープンソースベースの各クラウド基盤技術の実証実験を通じて相互接続による連携、運用ノウハウを周知し、クラウド基盤の一般化と利活用の促進を図る事を目的として2012年2月に設立された。

構築運用ベストプラクティス等を業界全体で共有し、クラウド基盤の整備を行うと同時に質の高いクラウドサービス構築を支援し、IT業界の活性化への貢献を目指している。

(3) 活動内容、実績

OCDETには、OpenIaaS研究会、OpenPaaS研究会、OpenStorage研究会、OpenNetwork研究会、OpenFacility研究会の5つの研究会があり相互に連携しながら活動を進めている（表1）。

NTTソフトウェアは以前からIaaS関連に取り組んでいることもあり、OpenIaaS研に参加し、OpenStack周辺の検討・検証を行っている。

OpenStackを用いた構築をより多くの人が行える

表1 OCDETの研究会およびワーキンググループ(*1)とNTTグループの参加状況

研究会	ワーキンググループ	参加NTTグループ ^{(*)2}
OpenIaaS研究会	IaaS基盤WG (CloudStack, OpenStack, Wakame-vdc等) 制御基盤WG(Wakame-fuel, Scalr等) 監視基盤WG (Zabbix等)	NTTソフトウェア NTTコミュニケーションズ
OpenPaaS研究会	OpenPaaS基盤WG (Cloud Foundry等)	NTTスマートコネク NTTデータ ^{(*)3}
OpenStorage研究会	ストレージ基盤WG (Swift, GlusterFS等)	
OpenNetwork研究会	ネットワーク基盤WG (OpenFlow, SPB, TRILL等)	
OpenFacility研究会	OpenComputerWG	

(*1)OCDETホームページ参照 (<http://www.ocdet.org/index.html>)

(*2)2012年10月22日現在

(*3)アドバイザーとして参加

4 オープンクラウド実証実験タスクフォース (OCDET) [2]

(1) 現状

近年、クラウドコンピューティングを構成するシステム基盤向けに、IaaS基盤のOpenStack、CloudStack、PaaS基盤のCloud Foundry、OpenShiftなど数多くのオープンソース実装が公開さ



NTTソフトウェアの技術研鑽の場「ソフト道場」では、今年度から「OpenStack(Folsom)」のハンズオン研修を社内向けに新設しました。ますます需要の高まる、クラウド時代をにう技術者の育成を進めています。

図3 OpenStack研修の様子

よう、リファレンスアーキテクチャとなる構築例、手順書等、構築時の注意点などを集めたノウハウなどを提供する予定である。

また、この活動を通して得たノウハウを、自社内OpenStack研修や勉強会を通じて展開している(図3)。

OCDETの成果物は一般公開される予定である。興味のある方は是非OCDETのサイトをご訪問いただきたい。

(4) NTTグループの関わり

NTTグループとしては、NTTソフトウェアの他に、OpenPaaS研究会にNTTコミュニケーションズ、OpenIaaS研究会のアドバイザーにNTTデータが参加している。

NTTグループ各社でも、単にOSSを使うというだけでなく、コミュニティや市場に貢献することで、さらなるOSS活用の活用性を図り、OSSをより良いものにしていくという文化が浸透してきていると感じている。

(5) 最後に

NTTソフトウェアはOCDETの取組みを通して、クラウド関連技術の組合せ構築・相互運用ノウハウをいち早く獲得し、お客様へより質の高いクラウドソリューションを提供していきたい。

5 OpenOffice.org & OpenDocument Format 利用推進グループ (ODPG) [3]

(1) 現状

近年の景気低迷によるIT投資抑制の流れは、サーバ分野から身近なクライアント分野へも及んでおり、特に文書作成、表計算、プレゼンテーションなどからなるオフィスソフトの世界においても、OSSを活用する企業・団体が増えている。さらに、オフィスソフトが扱う文書ファイル形式は、オープンスタンダードが主流となってきている。

しかしながら、実態としては、多くの企業・団体が既存資産の活用や外部との文書ファイル交換のために、特定の商用ソフトウェアを使い続けなければならない状況が続いている。

(2) 概要

ODPG (OpenOffice.org & Open Document Format 利用推進グループ) は、民間のユーザ企業を主体として、オープンソースのオフィスソフトとOpenDocument Format (以下、ODF) の更なる普及、発展を図る活動を共同で行うために設立された業界団体である。

2010年9月14日に設立され、現在は正会員：25会員、賛助会員：1会員を擁する。会費は現在のところ入会費、年会費ともに無料であり、会員同士の互助および賛助会員の支援により活動を行っている。

設立時はOpenOffice.orgを中心に検討を行ってきたが、現在では、The Document FoundationのLibreOfficeプロジェクト、およびThe Apache Software FoundationのApache OpenOfficeプロジェクトなど、様々なオープンソースのオフィスソフトを対象に推進活動を行っている。

(3) 活動内容、実績

ODPGでは、事例評価と技術評価の2つのワーキンググループを中心に活動を実施しており、組織におけるLibreOfficeなどのオフィスソフト利用に関する情報交換や課題解決の検討を進めた結果を活動報告書やガイドラインとして取り纏め、会員にフィー

ホームページ
による情報発信

活動内容

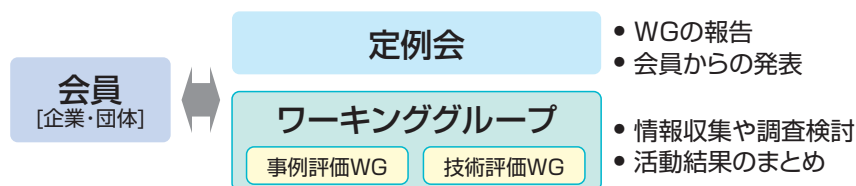


図4 ODPGの活動

ドバックすることにより移行検討中の会員における導入や移行の推進、導入済の会員の更なる定着活動に活用されている。特に、ワーキンググループはその成果物のもとより、例月、数箇所の拠点を結んでの会議を通じて、会員同士による活発な議論と情報交換が行われている。

市販製品を含めODFに対応したオフィスソフトが増えていることから、ODPGでも企業・団体での利用にあたって標準化と実装の動向を調査し普及拡大の活動を行っている。設立3年目の本年は、広くODFの普及拡大への活動として、国際的なODF推進団体であるOpenDoc Societyとの連携を進め、OpenDocument Formatの解説のWebページを日本語に翻訳・公開した^[4]。

この他に定例会を年数回実施しており、各ワーキンググループの報告や事例発表などを通じ幅広い会員相互の交流が行われている。

(4) NTTグループの関わり

NTTコムウェアが自社での利用経験をもとに活動を牽引し、現在は理事長の役割を担っている。これまで2010年度・2011年度は、技術評価ワーキンググループ主査として、会員各社の協力を得てODF標準化とODF対応オフィスソフトの動向を調査しオフィスソフトの選定ガイドを会員にフィードバックした。

最近では国内でも大手企業やIT系企業での導入事例、地方自治体での市民サービスへの活用事例などが見られるようになっており、NTTグループ各社をはじめとして、オープンソースのオフィスソフトやODFの導入または検討を行っているより多くの企業・団体のODPGへの参加を得て、さらなる普及、発展を期待したい。

6 おわりに

企業や団体がOSSの持つリスクを抑えながらOSSを活用していくために有用なユーザコミュニティの動向についてご紹介した。読者の皆様にも役立つ活動であり、積極的な参加をお勧めしたい。

なお、紙面の関係でご紹介できなかったが、Linux FoundationやIPAにおいてもこういった活動の場が提供されており、OSSを活用していくうえで有用な情報が掲載されているのでお役立ていただきたい^{[5][6]}。

【参考情報】

- [1]PGEcons:<http://www.pgecons.org/>
- [2]OCDET:<http://www.ocdet.org/>
- [3]ODPG:<http://www.odpg.org/>
- [4]ODF解説:<http://jp.opendocumentformat.org/>
- [5]OSSDB:<http://www.linuxfoundation.jp/ossdatabase>
- [6]OSSiPedia:<http://ossipedia.ipa.go.jp/>

お問い合わせ先

日本電信電話(株)

OSSセンタ

Tel:03-5860-5055

E-mail:contact@lab.ntt.co.jpURL:<https://www.oss.ecl.ntt.co.jp/osscl/>